



第7471号

2022年3月9日(水)

キャッシュレス時代の「肌付金」

防災システム研究所所長 山村武彦

◆講演中に地震

11年前の3月11日、私は堺市で講演中だった。突然、足元と天井のつり下げ照明が揺れ始めた。三陸沖で発生した巨大地震の地震波が700キロメートル以上も伝搬してきたのだ。携帯電話には「三陸沖でマグニチュード(M)7.9の地震」「太平洋沿岸に津波警報」のメール。のちにM9に訂正されるが、M7.9でも関東大震災と同規模なので直ちに講演を打ち切る。

しばらくすると、「至急連絡願います」「テレビ局に来てください」などの留守電やメールが相次いだあと、携帯がつながりにくくなる。家族の無事が確認できた今、自分にできることは過去50年間の災害調査で得た応急対応の知見を発信することだと思った。すぐに東京に戻らなくてはと気がせくが、新幹線は止まり、首都圏の空港も閉鎖されていた。

待つこと2時間半、ようやくタクシーの順番が来た。「東京までお願いします」に、運転手は首を振った。「ガス満タンでも走れる距離は約500キロ。東京まで500キロ。その東京が大変なことになっているとラジオで聞いた。向こうで充填(じゅうてん)できなければ戻れないので無理」という。万事休す。

◆備える礼節

その時、ひょいと思い出したのが財布の中身。その日に限って25万円ほど入っていた。品がないとは思ったが現金を見せ、「ガス充填は東京の知人に頼みますから」と付け加える。すると運転手は「行ける所まででよければ」と車を出してくれた。

東名高速は津波警報で通行止めの電光表示。途中から中央自動車道を回り、翌未明に都内に入った。タクシー代のほか宿泊代などを払い、ガス補充の手配を済ませると、運転手は「最初東京行きを渋ったのは、支払いの心配もあって失礼しました」と頭を下げた。

非常時における現金の重さを改めて実感する。昔の人は財布とは別に、「肌付金(はだつけがね)」と呼ばれる用心の金を肌着や帯に忍ばせて旅に出たそうだ。道中で災難に遭った時、できるだけ人に迷惑を掛けないよう、おもんばかりの礼節でもあった。

◆災害時の現金ニーズ

東日本大震災の揺れが収まった後、知人の社長は帰宅希望の社員に、ありったけの現金を分配した。以前、酒場談議で私が言った「肌付金」の話を出したからだという。社員からは、小田原まで帰る自転車が買えたとか、ホテル代や歩きやすい靴を買うのに現金が役立ったとの報告があったそうだ。

発災直後、生活物資・救援物資の調達、帰宅困難者対策、救援隊派遣など、一時的に現金ニーズが急増する。昨年実施した防災セミナーの受講者アンケートでは、外出時に手持ち現金とは別に肌付金を用意している個人は3割、企業では約5割が非常用社内現金を準備し、中央値は個人で5万円、企業は50万円だった。

経済産業省はキャッシュレス決済の比率を2025年までに4割、将来的には8割を目指すとしているが、災害時は長期停電でレジやATMは動かず、通信障害でカードなどの電子決済も機能しない。多額の現金を持ち歩く必要はないが、いつ、どこで災難に遭遇するかもわからない。もう一度「3.11」を思い出し、緊急連絡方法の確認や備蓄品点検とともに、「防災肌付金」の備えについても社内や家族で話し合っておくべきだろう。

(やまむら・たけひこ)

◆監修◆ 内外情勢調査会

◆委託編集◆ 時事総合研究所

〒104-8178 東京都中央区銀座5-15-8 TEL: 03-6800-1111(代表)

この記事に関する問い合わせは、時事総研(03-3546-2384)まで

本稿の一切の情報について、無断転載・複写をお断りします。©時事通信社 2003